

平成24年第1回定例会一般質問

1. 市立根室病院の経営健全化のための諸課題について

- (1) 社会変化や地域ニーズに応えるための経営課題につて
- (2) 地域センター病院、救急告示病院等を担うための経営課題について
- (3) 新病院の診療機能を有効活用するための経営課題について
- (4) 経営健全化を進めるための体制とチェック機能について

2. 経済活動に対する行政の役割について

- (1) アジア圏への輸出促進事業に対する評価と課題について
- (2) 根室ブランド形成のための戦略について
- (3) 経済活動に対する行政の果たすべき役割について

3. 第5次行政改革と財政運営について

2012/03/14

根室市議会議員

本田俊治

通告に基づき一般質問をさせていただきます。

昨日の各会派の代表質問と重複する点もありますが、通告に基づき、私なりの視点から質問させていただきますと思います。

はじめに、病院の経営健全化のための諸課題についてお伺いいたします。

新病院の建設が進み、先日、病棟のモデルルームの視察もさせていただきました。市民待望の病院の全貌が徐々にではありますが、明らかになり、期待に胸膨らませ病院の完成を待ち望んでいる市民も多いと思います。私もその一人であります。

しかしながら、その一方で、病院の診療体制や経営状況に不安を感じている市民も多いのではないのでしょうか？

常勤医師が不在となり診療制限を余儀なくされた泌尿器科や整形外科の問題。

計画を大幅に上回る多額の一般会計繰出金の問題。

平成 23 年度決算見込みの一般会計繰出金は 13 億 8 千万円に膨れ上がり、新年度予算は、当初から 13 億 5 千万円を見込むなど、深刻な医師不足、特効薬が見つからない医師招へい対策の影響により病院の診療体制・経営状況は悪化の一途です。

病院が新しくなっても、この様な状況が続くとすれば、病院経営は「先行きが限りなく不透明」と言わざるを得ません。

昨年、東浦院長が述べられた経営改善の推進・課題解決が急務であり、「病院は変わる」という姿を、市民にはっきり示すよう、目に見える取り組みを行っていただきたいと思います。

平成 24 年度の市政方針において病院の経営健全化への取り組みを重点施策と位置づけられておりますが、残念ながら具体的な目標・方向性がはっきりとは見えません。

医師招へいが非常に難しい状況下で 14 億円近い一般会計の支援が必要な病院の経営実態、このことを病院の開設者としてどの様に受け止めておられるのか？

この疑問について、幾つかの視点から、現状認識と課題の解決に向けての市長のお考えをお伺いしたいと思います。

はじめに、社会変化や地域ニーズに応えるための経営課題についてという視点からですが、社会変化や地域ニーズについて、現状や将来見通しをどの様に分析され、市立病院が担うべき医療をどの様に位置づけられているのか、加えて、その実現のために必要な体制、収益的

効果といった視点で市長のお考えを伺います。

次に、地域センター病院、救急告示病院等を担うための経営課題という視点からですが、

私は、現状の診療体制では、地域センター病院としての機能を果たすことは困難な状況であるととらえておりますが、この地域センター病院としての役割をはじめ、救急告示病院、特に二次救急医療機関としての役割及び災害拠点病院としての役割を果たす上で、求められる施設基準や必要な体制、更には、施設基準を満たし維持していく上での経営上の課題や問題点、並びに、その解消策などについて、市長のお考えを伺います。

次に新病院の診療機能を有効活用するための経営課題という視点からでありますが、

新病院新築基本計画では、二次医療機能の充実を図り、診療圏内、即ち、市内で、おおむね完結できる医療の提供を目指すこととされており、現在、その機能を備えた新病院の建設が進んでいます。

市政方針では、急性期のみならず、高齢化の進行を例に挙げ地域密着型の医療の提供にも努めたいとしておりますが、市立病院が担おうと考える地域密着型の医療の範囲、及び、二次医療を中心として整備を進めている新病院は、当然それに見合った収支計画も立てられているもの考えますが、そこに加わる地域密着型医療の診療の提供による収益面の影響をどの様に分析されているのかお伺いします。

この質問の終わりは、経営健全化を進めるための体制とチェック機能についてであります。平成23年度の収支均衡を図るための補助金は5億2千4百万円、この金額の圧縮が経営健全化の目標ではないでしょうか？

新病院での診療開始まで、一年を切っています。

今、取り組まなければならない課題が山積しています。

経営健全化は単に収支の改善だけではありません。

患者サービスの見直し、接遇の改善、業務マニュアルの見直し、業務フローの見直し等々多くの改善作業を同時複合的に進めなければなりません。

私は、この急務の課題解決のためには、特命チームを組む必要があるとこれまでも述べてまいりましたが、改めて、市長のお考えを伺います。

また、14億円近くにまでなった、多額の市民負担が伴う一般会計支出金のことを考えますと、病院の経営健全化は、病院だけの問題ではありませんので、適時的確に病院の経営状況を一般会計がチェックする「ルール」も必要と考えますが、併せて市長の考えを伺います。

次に、経済活動に対する行政の役割について伺います。

市長が掲げる厚みと活力ある産業構造への転換を目指す「産業活性化プラン」は、人口減少が止まらず、高齢化が進み、経済的疲弊が続くこのまちの活性のためにはカンフル剤ともいえる対策であると思います。

活発な経済活動なくして地域の活性化はないわけであり、域外から外貨を獲得し域内循環を図る経済活動は重要です。その意味において、海外市場へのアプローチである「アジア圏への輸出促進事業」や地産 PR 商談会、根室産品のブランドイメージづくり等々の取り組みは重要な施策であると考えます。

この事業実施のプランニング、関連機関との組織の立ち上げ、予算措置、職員配置等々をみましても、市長の並々ならぬ思いを感じるところであり、失敗を恐れずチャレンジをしていただきたいとも思っております。

しかしながら、今回、市長が強調されている調査研究型ではない活動（検証）型の手法は、従来の守りの行政手法から、明らかに「攻めの姿勢」に転じており、スピード感を感じますが、一方で、意思決定のプロセスが不透明であったり、効果予測に賛否が分かれたり、更には、このスピード感についてこられない方々もいるように感じております。

そこで、「産業活性化プラン」として市長が掲げている事業に関しまして、何点か市長の考えを伺います。

一点目は、アジア圏への輸出促進事業についてであります。

2月1日から7日まで、私も、根室・ベトナム経済ミッション訪問団にオブザーバー参加させていただき、昨年からスタートしたアジア圏への輸出促進事業、ベトナムへの根室の水産物等の輸出促進への取り組みを視察させていただきました。

百聞は一見にしかずとありますが、ハノイ、ホーチミン両市において現地企業の視察、意見交換の場への同席、公設市場や高級スーパーの見学、ベトナムの富裕層を対象とした市場開拓可能性調査事業「根室サンマ祭り」を実施した日本料理店やマーケットの視察、港湾施設の見学等々 実際にベトナムの様子を見て、発展著しい振興国ベトナムの勢いを肌で感じ、また、ベトナムが大変な親日国であることもよく解りました。と同時に、この国への根室産品の輸出促進の可能性の高さも感じました。

その一方で28000人の根室市が人口9千万人のベトナムという国をターゲットとするスケール感の違いに不安を感じたところです。

そこで、この2年間の事業実施にたいする評価と課題並びにその事を踏まえ、現在示されている、この事業の5か年のスキームを今度どの様に展開されるのか、また、市は、事業推進の中でどの様な役割を担うのか、市長のお考えを伺います。

次に、根室ブランド形成のための戦略という観点から伺います。

ベトナムでの根室サンマ祭りや経済ミッションの派遣事業は、インパクトのある事業であり、宣伝効果も高く、ベトナムのみならず国内にも、根室の「サンマ」を大きくPRすることができたものと思います。

また、ベトナムでのインターネットクリック広告、Facebook 広告など従来にない取り組みも、今後の根室産品PRの一手段になるものと考えます。

更に、ベトナムでは統一ロゴを用いるなど「企業のカラー」+「根室のカラー」という手法も用いたわけですが、この様な手法を国内の市場へのPRにも活かすことが可能ではないでしょうか。

企業が作り上げる「企業ブランド」「商品イメージ」もありまので、ベトナムでの手法がそのまま国内で活用できる訳ではないとは思いますが、地域全体のブランド力・イメージを高めることは根室産品の販路拡大を図る上で非常に重要と考えますので、「根室ブランドの形成を醸成するための戦略」という観点から、市長のお考えを伺います。

この質問の終わりは、経済活動に対する行政が果たすべき役割についてであります。

本来、行政の役割は、市民の福祉の増進を図ることであり、市民全体の利益を求めなければなりません。経済活動に関しては、市場原理のもと民間が行うものであり、行政は補完的な立場であるべきと私は考えます。

市場原理は競争を通じた機会均等が原則であり、民間ができることは民間が行い、行政の活動範囲は限られるものであり、行政が負担する費用は最小限に止め、行政の活動については市民への説明責任を果たさなければならないものと考えます。

地域の活性化を図っていくためには、積極的に行政がイニシアチブをとり経済活動に取り組むことも必要とは思いますが、役割分担や立場を整理しておくことも必要と考えますので、産業活性化プランを進める市の姿勢として、経済活動に対する行政が果たすべき役割について、市長のお考えを伺います。

質問の終わりは、

第5次行政改革実施要綱に掲げる財政収支見通しと現状の財政運営についてであります。

第5次行政改革の基本方針には「自立可能な行財政基盤の確立」が掲げられています。

これは、市財政を取り巻く環境は厳しさを増す中で、市民ニーズの複雑・多様化に伴う「新たな行政需要」に 대응してゆくためには、持続可能な財政基盤の確立、「最小の経費で最大の効果」を原則に「収入に見合った歳出」を基本として、企業会計を含むすべての会計を通じ、財政の健全化に取り組むという方針であると認識しております。

第5次行政改革では、公債費の発行額については、発行上限額 8億円という一定のルールを設け、平成23年度には「公的資金の借換」に伴う元金償還を計上し、企業会計支出金についても、下水道事業会計の支出金繰延の問題解消、さらには、病院事業会計支出金の「公立病院改革プラン」に基づく支出が計上されておりました。

しかしながら、実態は、平成24年度予算において市債の発行額は22億を超え、公的資金の借換に伴う元金償還は、平成26年度まで3か年先送りされ、下水道事業会計支出金の繰延問題も平成28年度まで5か年延長・先送り、そして病院事業会計の公立病院改革プランについては平成22年度に大幅な見直し、という状況です。

これらの措置が持続可能な財政基盤の確立、収入に見合った歳出という第5次財政改革の基本方針とどの様に整合性がとれているのか私には理解できません。

市長は、「市立病院の改築」にめどが立ち、次の最重要課題は「地域活性化」であり、そのために、根室再興プロジェクトの展開をしておりますが、病院改築は、病院の経営が安定しなければ終わらないと、私は、思いますし、むしろ、これからが、この問題の本番であり正念場であると考えます。

また、将来に禍根を残さないまちづくりのためには、新たな行政需要に対して選択と集中し取り組むことも必要ですが、私は、それ以上に持続可能な財政基盤の確立が将来の根室市の為に必要なことであり、この第5次行財政改革に掲げた基本方針をガイドラインとすることが重要と考えます。

そこで、私が例として掲げた事項についての政策判断について、第5次行政改革と財政運営の整合性という観点から、市長のお考えをお伺いして、壇上からの質問といたします。